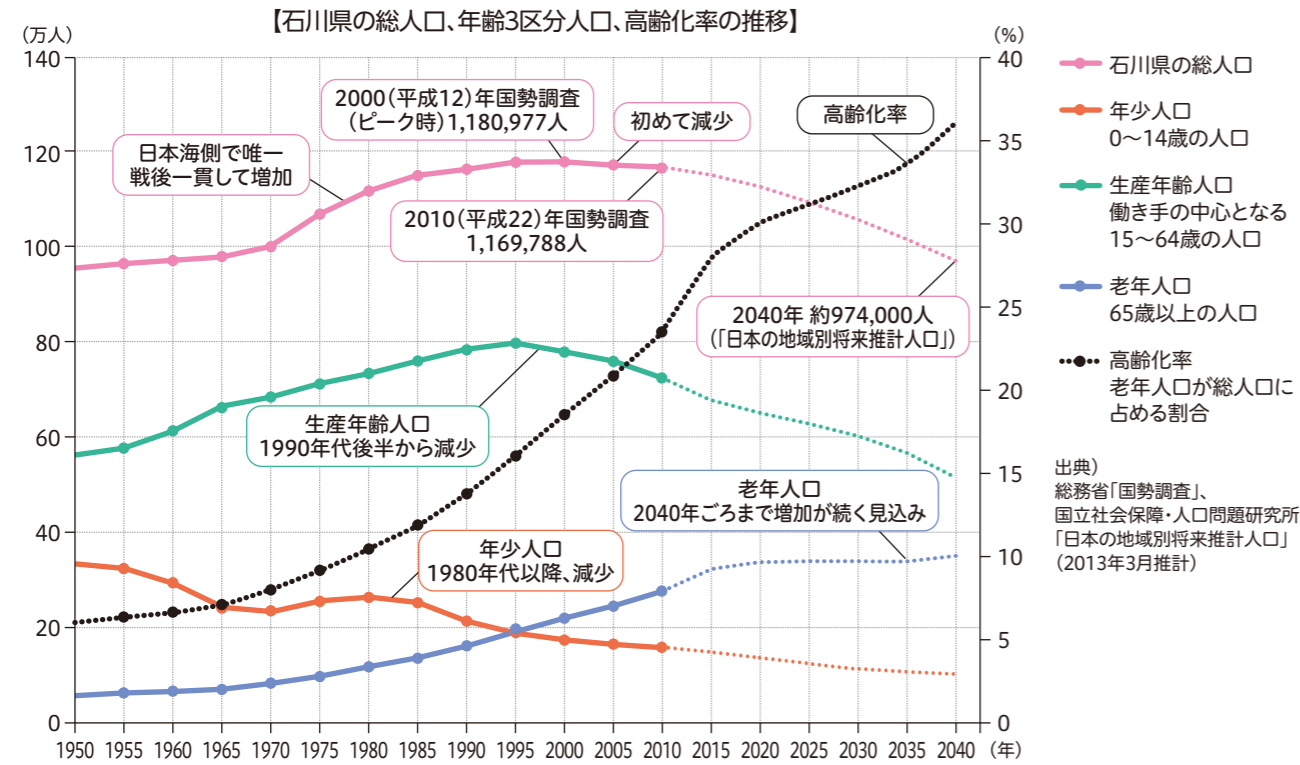


3 石川県の人口の状況と将来の展望

いしかわ創生人口ビジョン(平成27年10月策定)による本県の人口の状況と将来の展望を以下に示します。

(1) 石川県の人口の状況



石川県の人口は、2005年国勢調査で初めて減少に転じ、2010年国勢調査で116万9,788人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には約97万4千人になるとされています。

人口減少の影響

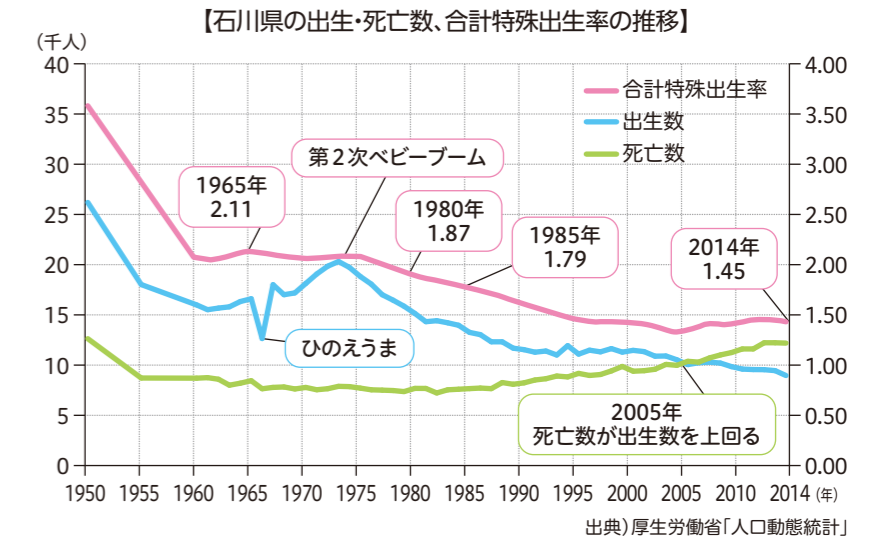
- ① 産業・雇用への影響
 - 若年労働者の減少や高齢者の退職増加 → 産業を支える働き手の不足
 - 過疎化・高齢化の進行 → 農林水産業の担い手不足、耕作放棄地の増加など
- ② 生活関連サービスの縮小(小売・飲食・娯楽・医療機関等)
 - 地域の人口規模の縮小 → 生活に関連したサービス産業の撤退・縮小が進み、商品やサービスの入手が困難に
- ③ 高齢化による影響
 - 生産年齢人口の減少や高齢者の増加 → 介護人材や介護サービスの不足
 - 高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者の増加 → 高齢者の孤立等の懸念
- ④ 地域コミュニティの機能低下
 - 町内会等の住民組織の担い手不足 → 共助機能が低下
 - 消防団の団員数の減少 → 地域の防災力が低下
 - 若年層の減少 → 地域の祭り等の伝統行事が継続できなくなるおそれ
- ⑤ 行政サービスへの影響
 - 経済・産業活動の縮小 → 地方公共団体の税収減
 - 少子高齢化による社会保障費の増加 → 地方財政を圧迫し、様々な政策課題への対応や社会資本の維持等が困難に

自然増減(出生・死亡の状況)

2005年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態に

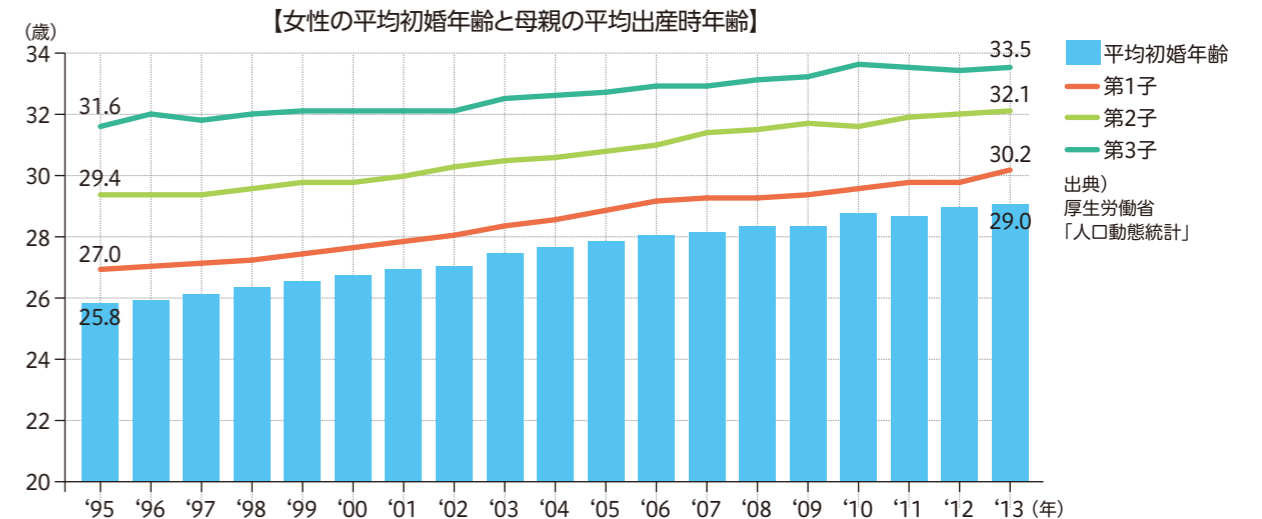
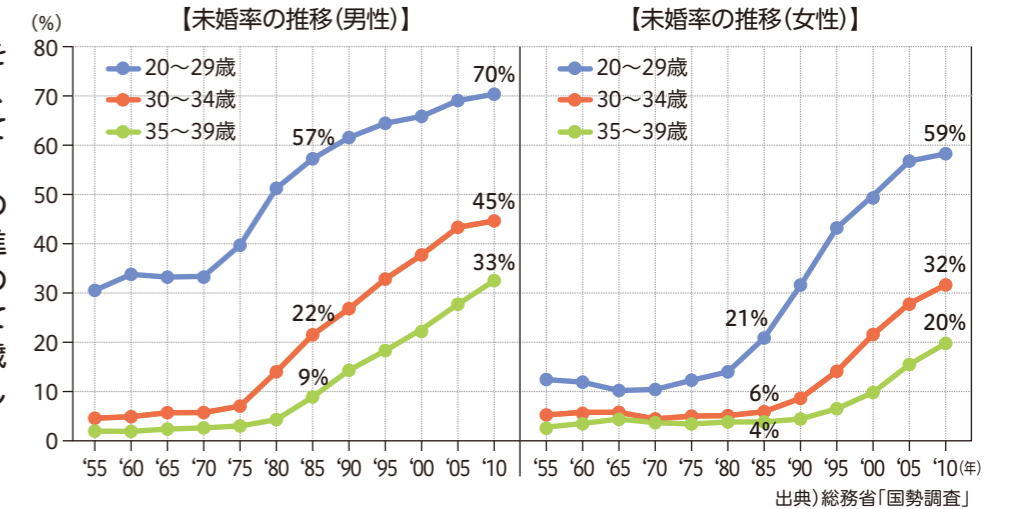
出生数は第2次ベビーブーム以降、1970年代半ばから急速に減少。一方、死亡数は1980年代半ばから増加傾向となっています。2005年には死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、その差は年々拡大しています。

また、一人の女性が生涯に生む子どもの推定人数を示す「合計特殊出生率」は、1980年に2.0を割り込んで以降、低下傾向となり、2014年には1.45と人口維持に必要な水準である2.07を大きく下回る状況が続いています。



出生数に大きな影響を与える結婚の動向では、未婚率が男女ともすべての年代で上昇しています。

また、平均初婚年齢の上昇とともに、晩産化も進行。第1子出産時の母親の平均年齢は年々上昇しており、2013年には30.2歳と初めて30歳を超えました。



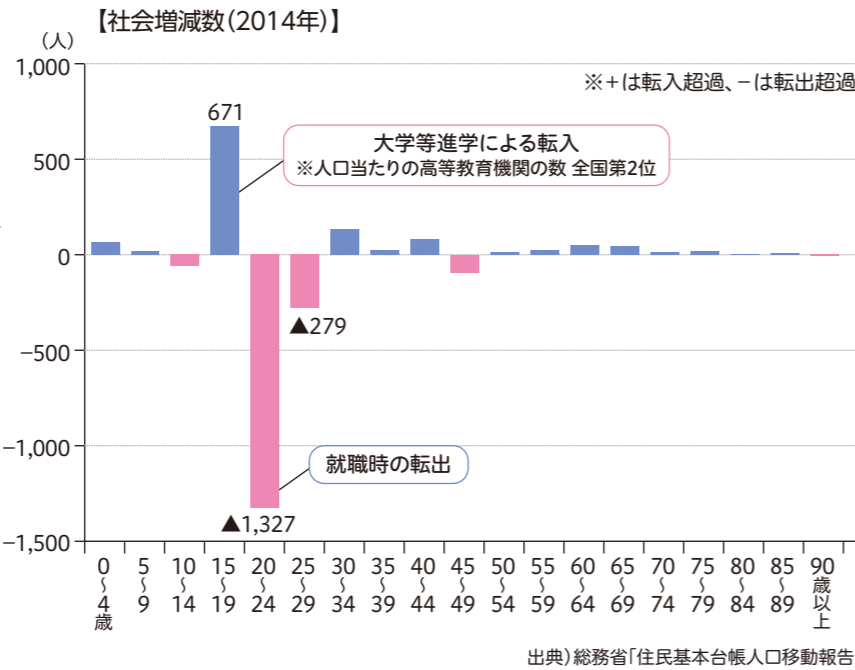
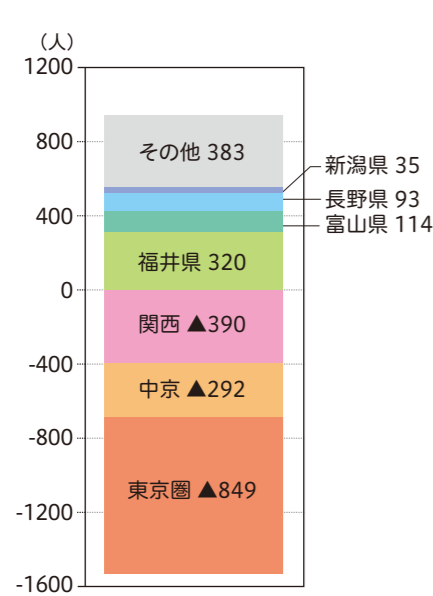
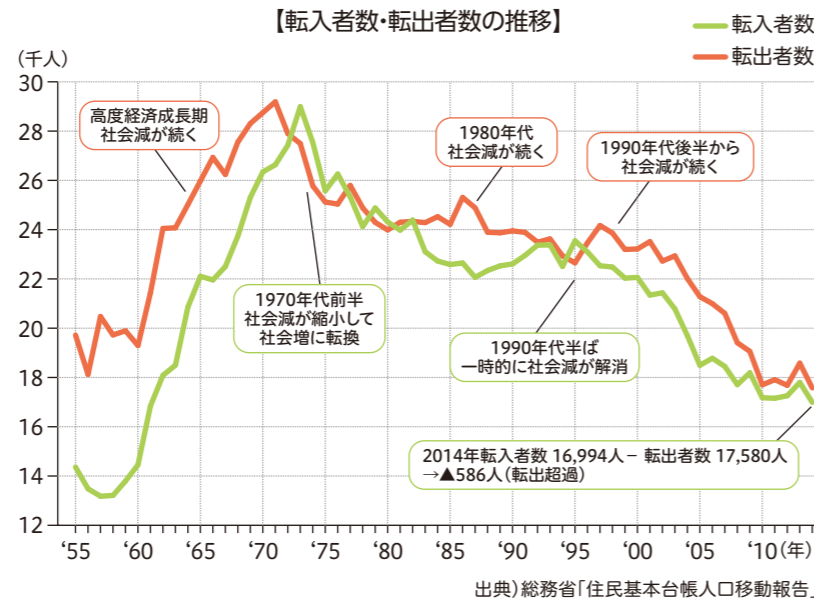
社会増減(転入・転出の状況)

10代後半で転入超過も20代前半で三大都市圏へ大幅転出

近年は県外へ転出する人が県外から転入する人を上回る転出超過が続いており、2014年は586人の転出超過となっています。

地域別では三大都市圏へ大幅な転出超過ですが、その他の地域からは転入超過となっています。

また、年代別にみると、石川県では、10代後半で転入超過、20代で大幅な転出超過となっています。これは、石川県には高等教育機関が集積していることから、大学等への進学時に県外からの転入が多く、また、大学卒業後の就職を機に県外への転出が多いと考えられます。



県内の高校及び大学の卒業生の卒業後の就職先をみると、高校生は9割以上が県内に就職しているのに対し、大学生の県内就職率は4割程度となっています。

県内大学生及び県内出身の県外大学生の県内就職状況については、県内出身の県内大学生は約7.5割、県外出身の県内大学生は約1.5割、県内出身の県外大学生は約6割となっています。

【学生のUターン・県内就職の状況】 1割アップを目指す



出典)学校基本調査(H21、H25)、石川県出身学生就職状況アンケート調査(H26)、県内大学の就職状況に関するアンケート(H26)

(2) 人口の将来の展望

目指すべき将来の方向

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域として発展していくために、目指すべき将来の方向として3つの柱を設定しています。

《自然減への対応》

結婚や出産の希望がない、安心して子どもを育てていく社会をつくる。

《社会減への対応》

新幹線開業や石川独自の魅力、全国トップクラスの住みやすさを活かし、魅力のある雇用の場の創出などを通じて、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくる。

《高齢化への対応》

高齢化の進展を踏まえ、高齢者が生き生きと暮らすことができる安全・安心な地域をつくる。

人口の将来展望

【自然増減】

石川県の合計特殊出生率は全国平均を上回っていることから、国の長期ビジョンを2年前倒して、2038年に2.07を達成することを目指します。

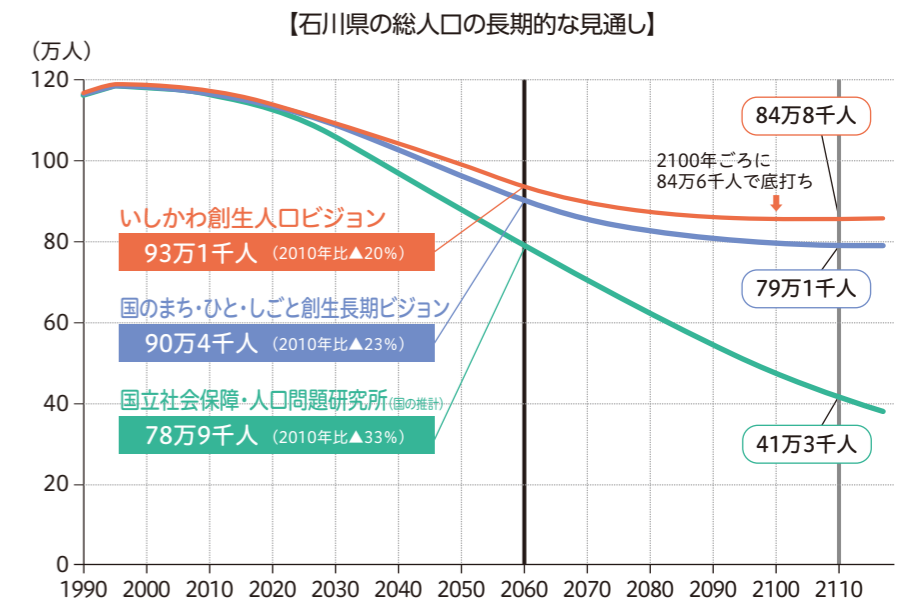
【社会増減】

学生の県内就職率の向上や移住者増加の取り組みを進めることで、2020年に転出超過を解消し、その後、県外からさらに呼び込むことを目指します。

石川県の総人口は、国の推計では、2060年には78万9千人まで減少すると見込まれています(2010年比▲33%)。

しかし、国の長期ビジョンが実現した場合は、2060年:90万4千人となり、人口減少に一定程度の歯止めがかかります。(2010年比▲23%)

更に本県独自の取り組みを加えることで、2060年の本県の人口の将来展望を93万1千人とし、その実現を目指します(2010年比▲20%)。



いしかわ創生人口ビジョン……………(出生率)2028年1.8、2038年2.07(社会増減)2020年±0、2025年以降+300人
 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン……(出生率)2030年1.8、2040年2.07(社会増減)2040年±0
 国立社会保障・人口問題研究所(国の推計)……(出生率)現状の水準で推移(社会増減)東京圏等への流出が一定程度続く

石川県の総人口 2060年に93万1千人の確保を目指します